

◆ 2015年9月2日@夕張 ジャーナリスト・和光大学教授 竹信三恵子

「戦争できる国づくり」とは何か、私たちはどう対抗できるのか

1. 政権による国民生活への同時多発テロ

2. 労働法の改定

- ・派遣法改定：3年たって働き手をクビにすれば、何年でも派遣を使える。
- ・派遣は二人雇い主がいる働き方。労働力は労使交渉によって自分の待遇改善を言えるところが、他の商品と違う。モノ言う商品。それは生存権がかかっているから。ところが、派遣はその口をふさがれてしまう。
- ・高度プロフェッショナル制度（残業代ゼロ）：労働時間の規制は働き手が、育児、介護、家事、地域生活などお金にならないが不可欠な営みを行うための基礎。それを一定の労働者に撤廃して空洞化させ、いつでも、会社が使いたい時に使えるようにする。
- ・人間が人間であることの基盤を奪い、利用したいときにいくらでも利用できるようにする改変。
- ・霞ヶ関のゆう活

3. 生活保護の基準引き下げと介護報酬の引き下げ→国民の共有財産を企業に移動させる「骨太の改革」／2520億円の新国立競技場計画

＝旧競技場にあった陸上トラックを壊し、新しい計画はサッカーなど客が入ってお金を払ってくれるものだけ→「公共」の剥奪

4. 地球の裏側まで国民を派兵させる安保法制

- ・日本が攻撃を受けなくても地球の裏側まで人を派遣して殺し合いができるように変えようとしている。

- ・「経済的徴兵」：昨年、政府の有識者会議では奨学金を返せなくなった若者を自衛隊のインターンシップに送り込んでどうかという経済界のメンバーの意見が出た。

- ・奨学金を借りなくても済む人たちの言説。

- ・新学習指導要領：「学校の意義」貧困などの困難を乗り越える力？ 貧困は自力では乗り越えられない。貧困解決は国の役割。

- ・フランス革命前夜に「パンがない」と叫ぶ民衆に「それならお菓子を食べればいいのに」といった貴族と類似。

5. 背景に格差社会

- ・根っこは格差社会。働いている人の生活への共感がない。想像力がない。解雇規制を緩和してもほかの仕事が見つかる、などと言える人は、資産があって、クビになってもしばらく持ちこたえられる人だけ。それができないから解雇は規制されてきたのに、その実感がない。
- ・格差は放置すれば広がる。富裕層から中低所得層に成長の果実をわけける制度が、1980年代から壊され始める。
- ・間違った経済政策「経済を成長させれば、防衛費をしっかりと増やしていくことができる、海外への支援もできる」（7月29日 安倍首相の笹川USAの安全保障フォーラム演説）
- ・経済成長は国民の安定のためではなかったのか？→転倒した富国強兵政策。これでは国民生活は豊かにならない
- ・安保法制とリンクする諸改革。「アベノミクスはいいが、安保法制はよくない」のではなく、一体となった国民窮乏化政策であることを、みんなで広げよう。